

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度の業績につきましては、小売販売電力量の減少はあったものの、託送収益の増加や、火力発電構成の差異に伴う発電単価の低下による燃料費の減少などにより、前年度に比べ増益となりました。

①収支

当年度の小売販売電力量につきましては、域内の契約電力が減少したことなどにより、前年度に比べ9.3%減の686億kWhとなりました。また、卸売販売電力量につきましては、取引所取引の増加などにより16.9%増の296億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は2.7%減の983億kWhとなりました。

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア電力需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

当年度の連結収支につきましては、収入面では、国内電気事業において、小売販売電力量の減少などにより小売販売収入等が減少したことなどから、売上高は前年度に比べ4.7%減の2兆2,472億円、経常収益は4.5%減の2兆2,891億円となりました。

支出面では、国内電気事業において、燃料価格の下落などにより需給関係費用が減少したことなどから、経常費用は5.4%減の2兆820億円となりました。

以上により、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年度に比べ増益となり、経常利益は2,070億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,545億円となりました。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
発電・販売事業	売上高	18,429	20,125	△1,696	△8.4
	経常利益	1,364	1,144	219	19.2
送配電事業	売上高	7,205	7,478	△272	△3.7
	経常利益	82	266	△183	△68.8
海外事業	売上高	37	44	△7	△16.2
	経常利益	126	88	37	42.6
その他エネルギーサービス事業	売上高	3,517	3,242	274	8.5
	経常利益	369	332	37	11.2
ICTサービス事業	売上高	1,520	1,378	141	10.3
	経常利益	106	105	—	0.5
都市開発事業	売上高	271	285	△14	△5.1
	経常利益	51	34	17	50.0

(注)当年度より、九電ネクスト株式会社の事業セグメントを「その他エネルギーサービス事業」から「発電・販売事業」に変更しています。

【参考】国内電気事業再掲

(単位：億円、%)

		2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
国内電気事業	売上高	19,808	21,113	△1,304	△6.2
	経常利益	1,447	1,410	36	2.6

(注)「発電・販売事業」と「送配電事業」との内部取引消去後の数値を記載しています。

ア 発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開しています。

売上高は、小売販売電力量の減少などにより小売販売収入等が減少したことなどから、前年度に比べ8.4%減の1兆8,429億円となりました。

経常利益は、売上高の減少はあったものの、燃料価格の下落に伴う需給関係費用の減少などにより、19.2%増の1,364億円となりました。

イ 送配電事業

送配電事業は、九州域内における一般送配電事業等を展開しています。

売上高は、エリア電力需要が減少したことや、需給調整市場に係る調整交付金の単価低下などにより収入が減少したことなどから、前年度に比べ3.7%減の7,205億円、経常利益は、68.8%減の82億円となりました。

ウ 海外事業

海外事業は、海外における発電・送配電事業等を展開しています。

売上高は、地熱I P Pプロジェクトに係る収入の減少などにより、前年度に比べ16.2%減の37億円、経常利益は、持分法による投資利益の減少はありましたが、為替差益や受取配当金の増加及び関係会社株式の売却益の計上などにより42.6%増の126億円となりました。

エ その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・L N G販売、石炭販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。

売上高は、石炭販売収入の増加やL N G販売収入及びL N G輸送サービス事業収入の増加などにより、前年度に比べ8.5%増の3,517億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり11.2%増の369億円となりました。

オ I C Tサービス事業

I C Tサービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託の増加や蓄電システム関連製品の受注増加などにより、前年度に比べ10.3%増の1,520億円、経常利益は、光ケーブル整備に関する補助金の減少などもあり、前年度並みの106億円となりました。

カ 都市開発事業

都市開発事業は、不動産開発・運営事業、官民連携事業等を展開しています。

売上高は、オール電化マンション販売の減少などにより、前年度に比べ5.1%減の271億円、経常利益は、受取配当金の増加などにより50.0%増の51億円となりました。

②販売及び生産の状況

販売実績

(単位：億kWh、%)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
小売販売電力量	686	756	△70	△9.3
電灯	247	256	△9	△3.5
電力	439	500	△61	△12.3
卸売販売電力量	296	254	42	16.9
総販売電力量	983	1,010	△27	△2.7

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社、九電ネクスト株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

発電実績

(単位：億kWh、%)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)	
発電	水力 (出水率)	47 (84.6)	48 (100.8)	△1 (△16.2)	△3.4
	火力	241	243	△2	△1.0
	原子力 (設備利用率)	286 (82.3)	308 (88.6)	△22 (△6.3)	△7.1
	新エネルギー等	14	14	—	△2.2
	計	588	615	△27	△4.3
融通・他社受電	466	476	△10	△2.1	
(水力再掲)	(14)	(17)	(△3)	(△17.5)	
(新エネルギー等再掲)	(214)	(205)	(9)	(4.7)	
揚水用等	△29	△23	△6	25.6	
合計	1,025	1,068	△43	△4.0	

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社、九電ネクスト株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

(注3) 発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注4) 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱などの総称です。

(注5) 「融通・他社受電」の当期の電力量は、期末時点で把握している値を記載しています。

(注6) 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、設備投資による増加や退職給付に係る資産の増加などにより固定資産が増加したことなどから、前年度末に比べ2,093億円増の5兆9,833億円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の減少はありましたが、未払税金や未払の工事代金などのその他の流動負債が増加したことなどから、前年度末に比べ147億円増の4兆7,574億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ217億円減の3兆6,970億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、前年度末に比べ1,945億円増の1兆2,258億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ2.6ポイント向上し19.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において、小売販売収入等の減少はありましたが、卸売販売収入の増加や燃料代支出の減少などにより、前年度に比べ68億円収入増の4,387億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加や投融資の回収による収入の減少などにより、前年度に比べ248億円支出増の3,837億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加などにより、前年度に比べ336億円支出減の577億円の支出となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ15億円増加し、3,511億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

売上高につきましては、前年度の気温影響の反動減などによる託送収益の減少はあるものの、卸売販売単価の上昇等による卸売販売収入の増加などにより、前年度を上回る2兆3,000億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、売上高の増加や原子力発電所の稼働増はあるものの、燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じることなどにより、前年度を下回る1,800億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度を下回る1,300億円程度となる見通しです。

次期業績見通し

[連結]

(単位：億円)

	2026年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (A－B)
売上高	23,000	22,472	528
営業利益	2,100	2,248	△148
経常利益	1,800	2,070	△270
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300	1,545	△245

主要諸元表

	2026年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (A－B)
小売販売電力量(億kWh)	671	686	△15
卸売販売電力量(億kWh)	304	296	8
総販売電力量(億kWh)	975	983	△8
原油C I F 価格(\$/b)	90	71	19
為替レート(円/\$)	160	151	9
原子力[送電端] (設備利用率(%))	295 (84.7)	286 (82.3)	9 (2.4)

(注)販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社、九電ネクスト株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円(中間、期末ともに25円)、B種優先株式1株につき2,900,000円(中間、期末ともに1,450,000円)を予定しております。